

令和7年度

事業計画及び収支予算書

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会

目 次

組織と構成

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会の組織と構成	1
-----------------------------------	---

事業計画

1 公益事業（実施事業等会計）	3
(1) 教育文化活動等支援事業	3
(2) 県民教養講演会等事業	3
2 現職給付厚生事業（その他会計）	4
(1) 給付事業	4
(2) 厚生事業	5
3 継続医療厚生事業（その他会計）	10
(1) 医療互助事業	10
(2) 貸付事業（現職会員対象事業）	11
(3) 継続厚生事業	12
4 収益事業（その他会計）	16
5 法人会計	17

収支予算書

令和7年度当初収支予算書	18
令和7年度当初収支予算書内訳表	20
1 実施事業等会計	
(1) 教育文化活動等支援事業	24
(2) 県民教養講演会等事業	25
2 その他会計	
(1) 現職給付厚生事業	26
(2) 継続医療厚生事業	28
(3) 収益事業	30
3 法人会計	31

資産管理計画

令和7年度資産管理計画	32
-----------------------	----

組 織 と 構 成

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会の組織と構成

1 設立及びその目的

(1) 設立年月日 昭和59年3月28日

(2) 設立の目的 神奈川県における県民の自発的な教育文化活動を支援するとともに、市町村立の小中学校の教職員その他の教育関係者の福祉の増進を図ることをもって、神奈川県における教育文化の振興に寄与することを目的として民法第34条による財団法人として設立し、昭和59年4月1日より運営を行っている。

なお、平成25年3月19日に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第45条の規定に基づき一般財団法人として神奈川県知事の認可を受け、平成25年4月1日付けで財団法人としての解散の登記及び一般財団法人として設立の登記を行った。

2 所在地 神奈川県横浜市中区日本大通33

3 出資金(基本財産)

設立当時	5,000万円	(出資者：神奈川県)
増資（昭和63年5月21日）	6,000万円	〔出資者：(財)神奈川県教育福祉振興会〕
増資（平成7年4月1日）	9,000万円	
計		2億円

4 事業内容

- (1) 市町村立の小中学校等の教職員等の相互扶助及び福利厚生増進
- (2) 県民の教育、文化、スポーツ活動等の振興
- (3) その他目的を達成するために必要な事業

5 役員等の構成

(1) 理事 4名（うち、理事長1名、常務理事1名）

ア 現職会員 2名

イ 識見のある者 2名

(2) 監事 2名

ア 現職会員 1名

イ 公認会計士 1名

(3) 評議員 9名

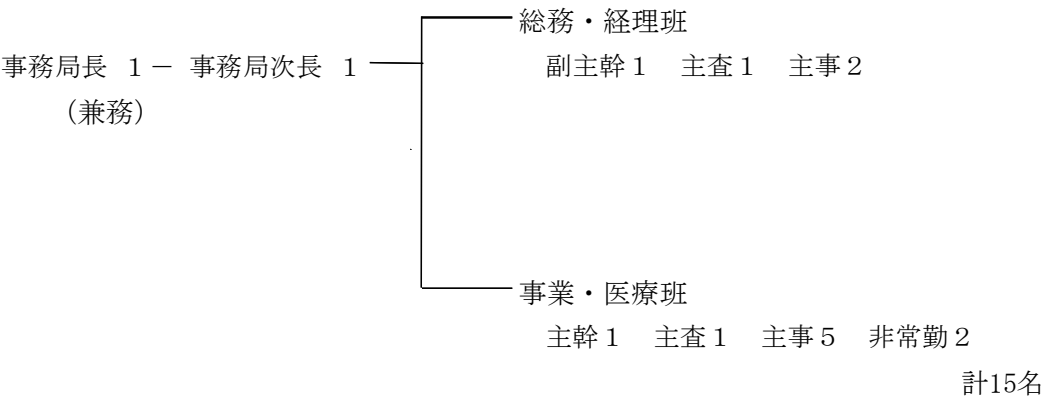
ア 現職会員 6名

イ 神奈川県教育局の職員 2名

ウ 市町村の教育委員会教育長 1名

6 事務局の組織及び職員配置状況

(令和7年1月1日現在数)



7 会員の状況

(令和6年12月末日現在数)

名称		有資格者	加入人員	加入率
現職会員	正規教職員等			
	横浜市	15,336人	14,374人	93.7%
	川崎市	6,667人	5,831人	87.5%
	相模原市	2,844人	2,831人	99.5%
	県費負担教職員等	13,044人	12,928人	99.1%
	計	37,891人	35,964人	94.9%
	臨任等			
	横浜市	1,691人	340人	20.1%
	川崎市	724人	101人	14.0%
	相模原市	341人	156人	45.7%
継続会員	県費負担教職員等	2,269人	496人	21.9%
	計	5,025人	1,093人	21.8%
	小計	42,916人	37,057人	
	合計		48,334人	

*他に、継続厚生事業の参加資格者として福祉年金会員の満期解約者645人を登録

事業計画

1 公益事業（実施事業等会計）

事業費支出 16,329,000円(17,212,000円) ※カッコ内は前年度予算額を表している。以下同様。

(1) 教育文化活動等支援事業

事業費支出 6,635,000円(6,576,000円)

県民の教育文化活動を支援するため、次の事業を行う。

事業名	内 容	備 考
第42回神奈川県ゆうあいピック大会	県内の知的障害者が集うスポーツ活動の場「ゆうあいピック大会」の開催経費の一部を助成する。	(主催) (一社)神奈川県障がい者スポーツ協会
教育文化団体等への支援	県内の教育文化団体が県民等を対象として行う教育・文化・スポーツ・レクリエーション等の事業に対し助成する。	

(2) 県民教養講演会等事業

事業費支出 9,694,000円(10,636,000円)

県民の知識の向上等に資するため、講演会等次の事業を行う。

事業名	内 容	備 考
自然科学実験教室の開催	子どもたちの科学に対する関心を高めるため、親子を対象に科学実験教室を開催する。 米村でんじろうサイエンスプロダクション 横浜市 令和8年1月（予定） 500人	(共催) (一財)神奈川県教育会館
県民教養講座の開催	各界著名人による講演会を開催する。 横浜市内 500人	(共催) (一財)神奈川県厚生福利振興会
第38回はばたけ子どもたち夢・未来コンサート	音楽の楽しさや、オーケストラの演奏の素晴らしさを親子で体験する「はばたけ子どもたち夢・未来コンサート」を開催する。 神奈川県立音楽堂（横浜市西区） 令和8年2月15日（日）2回 2,000人	(共催) (一財)神奈川県教育会館

2 現職給付厚生事業（その他会計）

事業費支出 239,039,000円(228,010,000円)

(1) 給付事業

事業費支出 145,306,000円(130,627,000円)

現職会員の福利の増進を図るため、次の給付を行う。

区 分	内 容	給 付 金 額
結婚祝金	現職会員が結婚したとき（事実婚及び結婚のために退職し、3カ月以内に結婚するときを含む）	2万円
弔慰金	・現職会員、配偶者、父母・子、その他の扶養親族が死亡したとき ・現職会員又は配偶者が死産をしたとき	1万円～16万5千円
遺児育英資金	現職会員が死亡したときに、その現職会員又はその配偶者の被扶養者（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある実(養)子及び弟妹、又は障害の程度が1級に当たる障害の状態にある実(養)子及び弟妹）である遺族があるとき なお、中学生以下の遺族があるときは10万円～30万円を加算	遺児1人につき 100万円 (加算あり)
災害見舞金	現職会員が地震、火災等の災害により、その住居又は家財に損害を受けたとき	4万円～20万円
人間ドック受診費用補助	医療機関が実施するすべての人間ドック、脳ドック又はPET検診を受診したとき	3千円
自己研鑽等費用補助	現職会員が満35歳、満45歳、満55歳に達したとき	1万円
予防接種費用補助	現職会員が61歳に達する年度以降に予防接種を受けたとき	2千円
資格取得費用補助	現職会員が61歳に達する年度以降に資格取得のため受験したとき	5千円
退会記念品	満50歳以上（会員期間10年以上）で退会した現職会員に対し記念品を贈呈	
市町村負担分	市費負担教職員等（政令市・大磯町を除く）に供与物代金を給付	1万5千円

(2) 厚生事業

事業費支出 93,733,000円(97,383,000円)

現職会員の福利厚生を図るため、次の事業を行う。

ア 生活安定に対する支援

事業名	内容	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。	継続会員共通
家事代行サービス利用支援	会員のワークライフバランスに資するため家事代行サービス利用の機会を提供する。 家事代行サービス利用補助 [補助]現職会員 450人	継続会員共通

イ 健康づくり等の支援

事業名	内容	備考
スポーツ活動の支援	会員等が職場や住居の近くで気軽に体力・健康づくりや生活習慣病の改善等ができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。 (ア) スポーツ施設 ・コナミスポーツクラブ 県内ほか ・ダイドースポーツクラブ 小田原市 ・ライフティック 平塚市 ・ライザップ 県内ほか ・カーブス 県内 (イ) ゴルフ場利用補助 ・葉山国際カンツリー倶楽部 ・ラフォーレ倶楽部（ゴルフ施設） ・西武プリンスホテルズ&リゾーツ（ゴルフ施設） [補助]現職会員 90人 (ウ) 乗馬クラブクレイン神奈川 秦野市 (エ) 葉山パブリックゴルフコース 三浦郡葉山町	継続会員共通
健康づくり教室の開催	会員の健康管理の一環として健康づくり教室等を開催する。 (ア) 健康づくり教室 神奈川県内 冬期 (イ) スポーツ講習会 神奈川県近郊 夏期	継続会員共通 ((ア)に限る)
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。 メタロ・バランス検査（がんリスク・認知リスク） 県内指定医療機関 [補助]現職会員 80人	継続会員共通 (継続はあっせん) 61歳に達する年度以降にある現職会員は補助額の上乗せあり
リラクゼーション施設利用支援	会員の健康管理の一環としてリラクゼーション施設の利用の機会を提供する。 リラクゼーション施設利用補助 県内施設 [補助]現職会員 1,000人	

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内 容	備 考
レクリエーション活動の提供	心身の健康維持、家族の団らん等のためレクリエーション活動の機会を提供する。 (ア) ディズニーリゾートコーポレートプログラム利用券 東京ディズニーリゾート（千葉県浦安市） [補助]現職会員 3,000人 (イ) バス旅行利用補助 旅行会社の企画するバス旅行 近畿日本ツーリスト [補助]現職会員 120人 (ウ) 旅行割引 ・近畿日本ツーリスト ・東武トップツアーズ ・日本旅行 ・T-LIFEパートナーズ ・大和観光興業 ・エイチ・アイ・エス (エ) 施設割引 ・FUJIYAMA net クラブ ・日本スキー場開発	継続会員共通 ((ア) (ウ) (エ)に限る)
レクリエーション施設の利用支援	会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。 (ア) 宿泊施設利用補助 ・神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ ・ラフォーレ倶楽部（国内施設） ・セラヴィリゾート泉郷（国内施設） ・休暇村（国内施設） ・＜新規＞西武プリンスホテルズ&リゾーツ [補助]現職会員 900人 (イ) 宿泊施設 ・リゾートトラスト ・マホロバマインズ三浦 ・シギラセブンマイルズリゾート ・鈴木商会（美浜レステルほか） ・ダイワロイネットホテルズ (ウ) 温浴施設利用補助 ・万葉倶楽部・万葉の湯 ・名水はだの富士見の湯(秦野市) ・湯楽の里・喜楽里 （横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市） [補助]現職会員 1,280人 (エ) 野外アスレチック施設利用補助 ・フォレストアドベンチャー （小田原市他） [補助]現職会員とその家族 330人	継続会員共通 ((ア) (イ) (ウ)に限る)

事業名	内 容	備 考
スポーツ観戦の機会の提供	優れた技術を持つスポーツ選手の競技を観戦する機会を提供する。 (ア) サッカー観戦会 ・横浜F・マリノスシーズンシート (22席) ・川崎フロンターレシーズンシート (6席) (イ) プロ野球観戦会 ・横浜スタジアムシーズンシート (8席) ・東京ドームシーズンシート (2席) (ウ) バスケットボール観戦会 横浜ビー・コルセアーズシーズンシート (6席)	
チケット利用の機会の提供	各種施設や公演等のチケットを利用する機会を提供する。 (ア) チケット利用募集 夏期・冬期 現職会員 1,400人 (イ) ローチケbiz+利用補助 [補助]現職会員 1,800人	継続会員共通 ((イ)に限る。継続はあつせん) (イ)は61歳に達する年度以降にある現職会員は補助額の上乗せあり
会員交流の場の提供	会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。 神奈川県教育会館3階 (横浜市西区)	継続会員共通

エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内 容	備 考
親と子のふれあい	親と子のふれあいや世代間の交流等の機会を提供する。 (ア) ディズニー・オン・アイス利用補助 横浜アリーナ 8月 [補助]現職会員とその家族 500人 (イ) キッザニア東京利用補助 [補助]現職会員とその家族 1,190人 (ウ) 親と子の演劇鑑賞利用補助 県内ほか [補助]現職会員とその家族 650人 (エ) 水族館の利用補助 ・新江ノ島水族館 ・横浜八景島シーパラダイス ・マクセル アクアパーク品川 ・仙台うみの杜水族館 ・上越市立水族博物館 うみがたり [補助]現職会員とその家族 5,400人 (オ) 横浜アンパンマンこどもミュージアム利用補助 [補助]現職会員とその家族 2,500人	継続会員共通 ((エ)に限る)
芸術・文化活動の機会の提供	会員等に芸術鑑賞の機会を提供する。 芸術鑑賞割引・補助 みなとみらいホール ほか [補助]現職会員 1,376人	継続会員共通

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内 容	備 考
生涯学習活動の支援	生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。 (ア) 受講補助 ・朝日カルチャーセンター 12施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 神奈川県内各施設 ・A E O N (英会話教室・国内全施設) [補助]現職会員 145人 (イ) 受講割引 ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン	継続会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内 容	備 考
教養講座の開催	会員等の余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。 (ア) 日帰りツアー 神奈川県近郊 夏期・冬期 現職会員とその家族 各40人 (イ) ダークアควアリウム 新江ノ島水族館 11月 現職会員とその家族 200人 (ウ) マナーセミナー 神奈川県内 (2回) 現職会員 各30人	継続会員共通 ((ア)に限る)

キ 情報の収集と提供

事業名	内 容	備 考
広報紙「振興会だより」の発行	現職会員に事業等の情報を提供するため広報紙を発行する。 発行回数 年3回(6月・11月・3月) 発行部数 各39,500部	
振興会ハンドブックの作成	会員に事業の概要等を知らせるため案内・手引書を発行する。 発行回数 年1回 発行部数 49,900部	継続会員共通
アンケートの実施	厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを実施する。	継続会員共通
SNS及びホームページによる情報発信	携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNS(LINE)を利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。	継続会員共通
無料法律相談	会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。 ブラントン法律事務所(横浜市中区) 原則毎月第2木曜日 1日につき3組	継続会員共通
会員証割引事業	全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。	継続会員共通

3 継続医療厚生事業（その他会計）

事業費支出 1,364,625,000円(915,053,000円)

(1) 医療互助事業

事業費支出 1,314,656,000円(877,939,000円)

退職後における会員の医療費の負担を軽減するため、療養補助金等を給付する。
なお、令和7年3月31日以前の加入者の取り扱いは、従前のとおりとする。

- ア 加入資格 現職会員を退会した満50歳以上で現職会員期間が5年以上の者
イ 基準掛金額 62万円
ウ 会員期間 加入年度から起算して10年目の年度末まで
エ 給付の種類

区 分	内 容	給 付 金 額
退会返還金	現職会員が退会後に医療互助会員に加入しなかったとき、もしくは加入掛金を会費納入相当額が上回ったとき	現職会員期間中の会費納入相当額、もしくは加入掛金とその差額
療養補助金	医療費総額の3割相当額を支給	ひと月ごとに2,000円を控除し、100円単位
退会一時金	医療互助会員が退会したとき、死亡したとき又は期間満了したとき	加入経過年数に応じた額
人間ドック補助金	医療互助会員が人間ドックを受けたとき	1年度につき1万円を上限に実費相当額
<新規> 予防接種補助金	医療互助会員が予防接種を受けたとき	実費相当額
<新規> がんリスクスクリーニング 補助金	医療互助会員ががんリスクスクリーニング検査を受けたとき	実費相当額

※ 退会返還金及び退会一時金を除き、1か月25,000円、1年度200,000円が上限

(2) 貸付事業（現職会員対象事業）

事業費支出 18,022,000円(9,097,000円)

現職会員が自己の用に供する住宅の新築、増築、改築、修理若しくは購入又は住宅の敷地を購入するための資金を貸し付ける。

項 目	内 容
貸付対象者	現職会員期間が3年以上の者
貸付限度額	2,000万円（50万円以上10万円単位）
償還利率	年利0.90%（変動制）
償還方法	元利均等月賦償還、元利均等半年賦償還（6月、12月）又はその併用
償還期間	5年～30年（上記償還方法に応じて選択）
貸付枠	400,000,000円
募集方法	随時
団体信用生命保険	任意加入

(3) 継続厚生事業

事業費支出 31,947,000円(28,017,000円)

継続会員を対象に相互の親睦や退職後の文化、レクリエーション活動に資するため、次の事業を行う。

また、令和7年4月1日以降に加入する継続会員（新継続会員）対象に生きがいづくり等のサポート事業を拡充する。

ア 生活安定に対する支援

事業名	内 容	備 考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。	現職会員共通
家事代行サービス利用支援	会員の生きがいづくり等のサポート事業として家事代行サービス利用の機会を提供する。 ＜拡充＞家事代行サービス利用補助 [補助]新継続会員 10人	現職会員共通

イ 健康づくり等の支援

事業名	内 容	備 考
スポーツ活動の支援	会員等が職場や住居の近くで気軽に体力・健康づくりや生活習慣病の改善等ができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。 (ア) スポーツ施設 ・コナミスポーツクラブ 県内ほか ・ダイドースポーツクラブ 小田原市 ・ライフティック 平塚市 ・ライザップ 県内ほか ・カーブス 県内 (イ) ＜拡充＞ゴルフ場利用補助 ・葉山国際カンツリー倶楽部 ・ラフォーレ倶楽部（ゴルフ施設） ・西武プリンスホテルズ&リゾート（ゴルフ施設） [補助]新継続会員 10人 (ウ) 乗馬クラブクレイン神奈川 秦野市 (エ) 葉山パブリックゴルフコース 三浦郡葉山町	現職会員共通
＜拡充＞健康づくり教室の開催	会員の健康管理の一環として健康づくり教室等を開催する。 (ア) 健康づくり教室 神奈川県内 冬期 新継続会員 8人 (イ) 健康講座 神奈川県内 新継続会員 20人	現職会員共通 (ア)に限る
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。 メタロ・バランス検査（がんリスク・認知リスク） 県内指定医療機関	現職会員共通 (現職は補助)

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内 容	備 考
レクリエーション活動の提供	心身の健康維持等のため、レクリエーション活動の機会を提供する。 (ア) <拡充>ディズニーリゾートコーポレートプログラム利用券 東京ディズニーリゾート（千葉県浦安市） [補助]新継続会員 300人 (イ) 旅行割引 ・近畿日本ツーリスト ・東武トップツアーズ ・日本旅行 ・T-LIFEパートナーズ ・大和観光興業 ・エイチ・アイ・エス (ウ) 施設割引 ・FUJIYAMA net クラブ ・日本スキー場開発	現職会員共通
レクリエーション施設の利用支援	会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。 (ア) 宿泊施設利用補助 ・神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ ・ラフォーレ倶楽部（国内施設） ・セラヴィリゾート泉郷（国内施設） ・休暇村（国内施設） ・<新規>西武プリンスホテルズ&リゾーツ [補助]継続会員 230人 (イ) 宿泊施設 ・リゾートトラスト ・マホロバマインズ三浦 ・シギラセブンマイルズリゾート ・鈴木商会（美浜レステルほか） ・ダイワロイネットホテルズ (ウ) 温浴施設利用補助 ・万葉倶楽部・万葉の湯 ・<新規>名水はだの富士見の湯（秦野市） ・<新規>湯楽の里・喜楽里 （横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市） [補助]継続会員 163人	現職会員共通
会員交流の場の提供	会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。 神奈川県教育会館 3階（横浜市西区）	現職会員共通

エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内 容	備 考
芸術・文化活動の機会の提供	会員等に芸術・文化活動の機会を提供する。 (ア) <拡充>水族館の利用補助 ・新江ノ島水族館 ・横浜八景島シーパラダイス ・マクセル アクアパーク品川 ・仙台うみの杜水族館 ・上越市立水族博物館 うみがたり [補助]新継続会員 56人 (イ) 芸術鑑賞割引・補助 みなとみらいホール ほか [補助]継続会員 700人 (ウ) チケット割引 ローチケbiz+	現職会員共通 (ウ) 現職は補助)

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内 容	備 考
生涯学習活動の支援	生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。 (ア) 受講補助 ・朝日カルチャーセンター 12施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 神奈川県内各施設 ・A E O N (英会話教室・国内全施設) [補助]継続会員 652人 (イ) 受講割引 ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン	現職会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内 容	備 考
教養講座の開催	会員等の余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。 (ア) <拡充>日帰りツアー 神奈川県近郊 冬期 新継続会員とその配偶者 10人 (イ) ガイドと神奈川近郊を歩く 県内ほか 春・秋・冬 継続会員とその配偶者 計120人	現職会員共通 (ア)に限る)

キ 情報の収集と提供

事業名	内 容	備 考
広報紙「ふれあい」等の発行	継続会員に事業等の情報を提供するため広報紙を発行する。 発行回数 年4回(4月・7月・11月・12月) 発行部数 ふれあい 各10,100部(4月・7月・12月) ＜拡充＞新継続会員用 400部(11月)	
振興会ハンドブックの作成	会員に事業の概要等を知らせるため案内・手引書を発行する。 発行回数 年1回 発行部数 49,900部	現職会員共通
アンケートの実施	継続厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを実施する。	現職会員共通
SNS及びホームページによる情報発信	携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNS(LINE)を利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。	現職会員共通
無料法律相談	会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。 ブラントン法律事務所(横浜市中区) 原則毎月第2木曜日 1日につき3組	現職会員共通
会員証割引事業	全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。	現職会員共通

4 収益事業（その他会計）

事業費支出 25,811,000円(26,034,000円)

(1) 共済事業

現職会員の利便を図るため、教職員共済生活協同組合が行う共済事業の事務を受託する。

(2) 団体信用生命保険事業

住宅建設資金貸付事業の一環として、団体信用生命保険事業を実施する。

(3) 広告事業

会員向け広報媒体である広報紙及びハンドブック等に振興会と割引契約等を締結している業者の広告を掲載し、広告事業を実施する。

5 法人会計

管理費支出 34,914,000円(34,205,000円)

基本財産並びに実施事業等会計及びその他会計に属さない特定の資産等に関する取引、当該取引を除く管理業務及び管理業務以外の法人全般に係る事項に関する取引を行う。

収 支 予 算 書

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,352	1,352	
基本財産利息収入	1,352	1,352	
(2) 特定資産運用収入	68,549	65,370	3,179
特定資産利息収入	68,549	65,370	3,179
(3) 事業収入	1,162,363	924,779	237,584
福利厚生事業収入	294,924	275,491	19,433
住宅貸付事業収入	19,182	19,371	△189
継続互助事業収入	822,407	603,828	218,579
特別事業手数料収入	18,892	19,011	△119
特別事業配当金収入	1,381	1,450	△69
広告事業収入	5,577	5,628	△51
(4) 負担金収入	1,822	3,088	△1,266
負担金収入	1,822	3,088	△1,266
(5) 雑収入	555	4,578	△4,023
雑収入	555	4,578	△4,023
事業活動収入計	1,234,641	999,167	235,474
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	1,645,804	1,186,309	459,495
役員報酬支出	4,646	4,632	14
給料手当支出	79,129	67,754	11,375
臨時雇賃金支出	1,026	2,568	△1,542
福利厚生費支出	14,591	12,713	1,878
旅費交通費支出	234	234	
通信運搬費支出	7,088	6,526	562
消耗什器備品費支出	351	1,990	△1,639
消耗品費支出	843	1,085	△242
修繕費支出	196	437	△241
印刷製本費支出	2,034	2,696	△662
光熱水費支出	3,354	1,525	1,829
賃借料支出	10,598	11,026	△428
保険料支出	11,540	2,049	9,491
諸謝金支出	434	401	33
租税公課支出	11,822	11,362	460
負担金支出	2,913	1,328	1,585
委託費支出	70,048	81,918	△11,870
助成費支出	1,419,793	969,276	450,517
雑支出	5,164	6,789	△1,625
(2) 管理費支出	34,914	34,205	709
役員報酬支出	2,704	2,701	3
給料手当支出	18,446	15,716	2,730
臨時雇賃金支出	268	666	△398
福利厚生費支出	3,444	2,992	452
会議費支出	122	125	△3
旅費交通費支出	270	270	
通信運搬費支出	357	343	14
消耗什器備品費支出	89	518	△429
消耗品費支出	199	268	△69
修繕費支出	52	113	△61
印刷製本費支出	163	186	△23
光熱水費支出	870	395	475
賃借料支出	2,058	2,167	△109

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
諸謝金支出	1,144	1,144	
租税公課支出	255	245	10
負担金支出	2,176	2,163	13
委託費支出	2,059	4,058	△1,999
雑支出	238	135	103
(3) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	1,680,793	1,220,589	460,204
事業活動収支差額	△446,152	△221,422	△224,730
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,474,531	1,002,906	471,625
退会記念給付引当特定資産取崩収入	16,510	7,190	9,320
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	2,849	1,218	1,631
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	1,455,172	985,498	469,674
周年事業積立特定資産取崩収入		9,000	△9,000
(2) 固定資産売却収入	288,581	317,594	△29,013
貸付金戻り収入	288,581	317,594	△29,013
投資活動収入計	1,763,112	1,320,500	442,612
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	925,996	867,707	58,289
退職給付引当特定資産取得支出	4,209	5,265	△1,056
退会記念給付引当特定資産取得支出	26,933	22,532	4,401
生涯福利事業引当特定資産取得支出	1,718		1,718
医療互助給付金引当特定資産取得支出	893,136	839,910	53,226
(2) 固定資産取得支出	467,850	459,050	8,800
建設仮勘定支出	67,850	59,050	8,800
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,393,846	1,326,757	67,089
投資活動収支差額	369,266	△6,257	375,523
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額	△86,886	△237,679	150,793
前期繰越収支差額	569,621	491,766	77,855
次期繰越収支差額	482,735	254,087	228,648

令和7年度当初収支

令和7年4月1日から

勘 定 科 目	実施事業等会計			現職給付厚生 事業	
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小 計		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入					
基本財産利息収入				1,351	
(2) 特定資産運用収入				1,351	
特定資産利息収入				294,924	
(3) 事業収入				294,924	
福利厚生事業収入					
住宅貸付事業収入					
継続互助事業収入					
特別事業手数料収入					
特別事業配当金収入					
広告事業収入					
(4) 負担金収入		1,788	1,788	34	
負担金収入		1,788	1,788	34	
(5) 雑収入					
雑収入					
(6) 他会計からの繰入金収入	7,781	9,052	16,833		
他会計からの繰入金収入	7,781	9,052	16,833		
事業活動収入計	7,781	10,840	18,621	296,309	
2. 事業活動支出					
(1) 事業費支出	6,635	9,694	16,329	239,039	
役員報酬支出	129	129	258	1,732	
給料手当支出	1,970	1,970	3,940	26,505	
臨時雇賃金支出	28	28	56	383	
福利厚生費支出	368	368	736	4,947	
旅費交通費支出	6	6	12	87	
通信運搬費支出	37	37	74	3,737	
消耗什器備品費支出	10	10	20	131	
消耗品費支出	21	21	42	286	
修繕費支出	5	5	10	74	
印刷製本費支出	17	17	34	1,258	
光熱水費支出	93	93	186	1,250	
賃借料支出	220	220	440	5,090	
保険料支出		18	18	13	
諸謝金支出				266	
租税公課支出	1	72	73	221	
負担金支出		2,913	2,913		
委託費支出	220	3,627	3,847	21,324	
助成費支出	3,500		3,500	169,030	
雑支出	10	160	170	2,705	
(2) 管理費支出					
役員報酬支出					
給料手当支出					
臨時雇賃金支出					
福利厚生費支出					
会議費支出					
旅費交通費支出					
通信運搬費支出					
消耗什器備品費支出					
消耗品費支出					
修繕費支出					
印刷製本費支出					
光熱水費支出					
賃借料支出					
諸謝金支出					
租税公課支出					
負担金支出					
委託費支出					
雑支出					

予算書内訳表

令和8年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
			1,352		1,352
			1,352		1,352
67,198		68,549			68,549
67,198		68,549			68,549
841,589	25,850	1,162,363			1,162,363
		294,924			294,924
19,182		19,182			19,182
822,407		822,407			822,407
	18,892	18,892			18,892
	1,381	1,381			1,381
	5,577	5,577			5,577
		34			1,822
		34			1,822
	555	555			555
	555	555			555
			56,444	△ 73,277	
			56,444	△ 73,277	
908,787	26,405	1,231,501	57,796	△ 73,277	1,234,641
1,364,625	25,811	1,629,475			1,645,804
2,328	328	4,388			4,646
43,670	5,014	75,189			79,129
515	72	970			1,026
7,972	936	13,855			14,591
118	17	222			234
3,071	206	7,014			7,088
175	25	331			351
461	54	801			843
98	14	186			196
698	44	2,000			2,034
1,681	237	3,168			3,354
4,509	559	10,158			10,598
11,451	58	11,522			11,540
168		434			434
10,326	1,202	11,749			11,822
					2,913
27,885	16,992	66,201			70,048
1,247,263		1,416,293			1,419,793
2,236	53	4,994			5,164
			34,914		34,914
			2,704		2,704
			18,446		18,446
			268		268
			3,444		3,444
			122		122
			270		270
			357		357
			89		89
			199		199
			52		52
			163		163
			870		870
			2,058		2,058
			1,144		1,144
			255		255
			2,176		2,176
			2,059		2,059
			238		238

令和7年度当初収支

令和7年4月1日から

勘 定 科 目	実施事業等会計			現職給付厚生 事業	
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小 計		
(3) 他会計への繰入金支出				73,277	
他会計への繰入金支出				73,277	
(4) 法人税、住民税及び事業税					
法人税、住民税及び事業税					
事業活動支出計	6,635	9,694	16,329	312,316	
事業活動収支差額	1,146	1,146	2,292	△ 16,007	
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入				16,510	
退会記念給付引当特定資産取崩収入				16,510	
生涯福利事業引当特定資産取崩収入					
医療互助給付金引当特定資産取崩収入					
周年事業積立特定資産取崩収入					
(2) 固定資産売却収入					
貸付金戻り収入					
投資活動収入計				16,510	
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	93	93	186	28,179	
退職給付引当特定資産取得支出	93	93	186	1,246	
退会記念給付引当特定資産取得支出				26,933	
生涯福利事業引当特定資産取得支出					
医療互助給付金引当特定資産取得支出					
(2) 固定資産取得支出	1,053	1,053	2,106	17,254	
建設仮勘定支出	1,053	1,053	2,106	17,254	
貸付金支出					
投資活動支出計	1,146	1,146	2,292	45,433	
投資活動収支差額	△ 1,146	△ 1,146	△ 2,292	△ 28,923	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計					
2. 財務活動支出					
財務活動支出計					
財務活動収支差額					
Ⅳ 予備費支出					
当期収支差額				△ 44,930	
前期繰越収支差額	680	656	1,336	357,587	
次期繰越収支差額	680	656	1,336	312,657	

予算書内訳表

令和8年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
		73,277		△ 73,277	
		73,277		△ 73,277	
	75	75			75
	75	75			75
1,364,625	25,886	1,702,827	34,914	△ 73,277	1,680,793
△ 455,838	519	△ 471,326	22,882		△ 446,152
1,458,021		1,474,531			1,474,531
		16,510			16,510
2,849		2,849			2,849
1,455,172		1,455,172			1,455,172
288,581		288,581			288,581
288,581		288,581			288,581
1,746,602		1,763,112			1,763,112
896,529	236	924,944	866		925,996
1,675	236	3,157	866		4,209
		26,933			26,933
1,718		1,718			1,718
893,136		893,136			893,136
433,204	3,270	453,728	12,016		467,850
33,204	3,270	53,728	12,016		67,850
400,000		400,000			400,000
1,329,733	3,506	1,378,672	12,882		1,393,846
416,869	△ 3,506	384,440	△ 12,882		369,266
			10,000		10,000
△ 38,969	△ 2,987	△ 86,886			△ 86,886
188,094	1,716	547,397	20,888		569,621
149,125	△ 1,271	460,511	20,888		482,735

1 実施事業等会計
(1)教育文化活動等支援事業

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 雑収入		75	△75
雑収入		75	△75
(2) 他会計からの繰入金収入	7,781	7,367	414
他会計からの繰入金収入	7,781	7,367	414
事業活動収入計	7,781	7,442	339
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	6,635	6,576	59
役員報酬支出	129	128	1
給料手当支出	1,970	1,679	291
臨時雇賃金支出	28	71	△43
福利厚生費支出	368	319	49
旅費交通費支出	6	6	
通信運搬費支出	37	35	2
消耗什器備品費支出	10	55	△45
消耗品費支出	21	29	△8
修繕費支出	5	12	△7
印刷製本費支出	17	20	△3
光熱水費支出	93	42	51
賃借料支出	220	232	△12
租税公課支出	1	1	
委託費支出	220	433	△213
助成費支出	3,500	3,500	
雑支出	10	14	△4
事業活動支出計	6,635	6,576	59
事業活動収支差額	1,146	866	280
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	93	116	△23
退職給付引当特定資産取得支出	93	116	△23
(2) 固定資産取得支出	1,053	750	303
建設仮勘定支出	1,053	750	303
投資活動支出計	1,146	866	280
投資活動収支差額	△1,146	△866	△280
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額			
前期繰越収支差額	680	680	
次期繰越収支差額	680	680	

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 負担金収入	1,788	3,056	△1,268
負担金収入	1,788	3,056	△1,268
(2) 雑収入		75	△75
雑収入		75	△75
(3) 他会計からの繰入金収入	9,052	8,371	681
他会計からの繰入金収入	9,052	8,371	681
事業活動収入計	10,840	11,502	△662
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	9,694	10,636	△942
役員報酬支出	129	128	1
給料手当支出	1,970	1,679	291
臨時雇賃金支出	28	71	△43
福利厚生費支出	368	319	49
旅費交通費支出	6	6	
通信運搬費支出	37	35	2
消耗什器備品費支出	10	55	△45
消耗品費支出	21	29	△8
修繕費支出	5	12	△7
印刷製本費支出	17	20	△3
光熱水費支出	93	42	51
賃借料支出	220	232	△12
保険料支出	18	44	△26
租税公課支出	72	123	△51
負担金支出	2,913	1,328	1,585
委託費支出	3,627	5,900	△2,273
雑支出	160	613	△453
事業活動支出計	9,694	10,636	△942
事業活動収支差額	1,146	866	280
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	93	116	△23
退職給付引当特定資産取得支出	93	116	△23
(2) 固定資産取得支出	1,053	750	303
建設仮勘定支出	1,053	750	303
投資活動支出計	1,146	866	280
投資活動収支差額	△1,146	△866	△280
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額			
前期繰越収支差額	656	603	53
次期繰越収支差額	656	603	53

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入	1,351	952	399
特定資産利息収入	1,351	952	399
(2) 事業収入	294,924	275,491	19,433
福利厚生事業収入	294,924	275,491	19,433
(3) 負担金収入	34	32	2
負担金収入	34	32	2
(4) 雑収入		1,011	△1,011
雑収入		1,011	△1,011
事業活動収入計	296,309	277,486	18,823
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	239,039	228,010	11,029
役員報酬支出	1,732	1,727	5
給料手当支出	26,505	22,585	3,920
臨時雇賃金支出	383	958	△575
福利厚生費支出	4,947	4,298	649
旅費交通費支出	87	87	
通信運搬費支出	3,737	3,611	126
消耗什器備品費支出	131	742	△611
消耗品費支出	286	387	△101
修繕費支出	74	163	△89
印刷製本費支出	1,258	853	405
光熱水費支出	1,250	569	681
賃借料支出	5,090	5,250	△160
保険料支出	13	56	△43
諸謝金支出	266	255	11
租税公課支出	221	157	64
委託費支出	21,324	28,058	△6,734
助成費支出	169,030	154,540	14,490
雑支出	2,705	3,714	△1,009
(2) 他会計への繰入金支出	73,277	67,849	5,428
他会計への繰入金支出	73,277	67,849	5,428
事業活動支出計	312,316	295,859	16,457
事業活動収支差額	△16,007	△18,373	2,366
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	16,510	14,690	1,820
退会記念給付引当特定資産取崩収入	16,510	7,190	9,320
周年事業積立特定資産取崩収入		7,500	△7,500
投資活動収入計	16,510	14,690	1,820
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	28,179	24,090	4,089
退職給付引当特定資産取得支出	1,246	1,558	△312
退会記念給付引当特定資産取得支出	26,933	22,532	4,401
(2) 固定資産取得支出	17,254	18,134	△880
建設仮勘定支出	17,254	18,134	△880
投資活動支出計	45,433	42,224	3,209
投資活動収支差額	△28,923	△27,534	△1,389

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△44,930	△45,907	977
前期繰越収支差額	357,587	315,673	41,914
次期繰越収支差額	312,657	269,766	42,891

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入	67,198	64,418	2,780
特定資産利息収入	67,198	64,418	2,780
(2) 事業収入	841,589	623,199	218,390
住宅貸付事業収入	19,182	19,371	△189
継続互助事業収入	822,407	603,828	218,579
(3) 雑収入		1,359	△1,359
雑収入		1,359	△1,359
事業活動収入計	908,787	688,976	219,811
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	1,364,625	915,053	449,572
役員報酬支出	2,328	2,322	6
給料手当支出	43,670	37,538	6,132
臨時雇賃金支出	515	1,287	△772
福利厚生費支出	7,972	6,964	1,008
旅費交通費支出	118	118	
通信運搬費支出	3,071	2,625	446
消耗什器備品費支出	175	998	△823
消耗品費支出	461	567	△106
修繕費支出	98	219	△121
印刷製本費支出	698	1,752	△1,054
光熱水費支出	1,681	764	917
賃借料支出	4,509	4,723	△214
保険料支出	11,451	1,891	9,560
諸謝金支出	168	146	22
租税公課支出	10,326	9,879	447
委託費支出	27,885	29,640	△1,755
助成費支出	1,247,263	811,236	436,027
雑支出	2,236	2,384	△148
事業活動支出計	1,364,625	915,053	449,572
事業活動収支差額	△455,838	△226,077	△229,761
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,458,021	988,216	469,805
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	2,849	1,218	1,631
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	1,455,172	985,498	469,674
周年事業積立特定資産取崩収入		1,500	△1,500
(2) 固定資産売却収入	288,581	317,594	△29,013
貸付金戻り収入	288,581	317,594	△29,013
投資活動収入計	1,746,602	1,305,810	440,792
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	896,529	842,006	54,523
退職給付引当特定資産取得支出	1,675	2,096	△421
生涯福利事業引当特定資産取得支出	1,718		1,718
医療互助給付金引当特定資産取得支出	893,136	839,910	53,226
(2) 固定資産取得支出	433,204	427,731	5,473
建設仮勘定支出	33,204	27,731	5,473
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,329,733	1,269,737	59,996
投資活動収支差額	416,869	36,073	380,796

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△38,969	△190,004	151,035
前期繰越収支差額	188,094	152,154	35,940
次期繰越収支差額	149,125	△37,850	186,975

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 事業収入	25,850	26,089	△239
特別事業手数料収入	18,892	19,011	△119
特別事業配当金収入	1,381	1,450	△69
広告事業収入	5,577	5,628	△51
(2) 雑収入	555	1,354	△799
雑収入	555	1,354	△799
事業活動収入計	26,405	27,443	△1,038
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	25,811	26,034	△223
役員報酬支出	328	327	1
給料手当支出	5,014	4,273	741
臨時雇賃金支出	72	181	△109
福利厚生費支出	936	813	123
旅費交通費支出	17	17	
通信運搬費支出	206	220	△14
消耗什器備品費支出	25	140	△115
消耗品費支出	54	73	△19
修繕費支出	14	31	△17
印刷製本費支出	44	51	△7
光熱水費支出	237	108	129
賃借料支出	559	589	△30
保険料支出	58	58	
租税公課支出	1,202	1,202	
委託費支出	16,992	17,887	△895
雑支出	53	64	△11
(2) 他会計への繰入金支出		307	△307
他会計への繰入金支出		307	△307
(3) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	25,886	26,416	△530
事業活動収支差額	519	1,027	△508
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	236	295	△59
退職給付引当特定資産取得支出	236	295	△59
(2) 固定資産取得支出	3,270	2,500	770
建設仮勘定支出	3,270	2,500	770
投資活動支出計	3,506	2,795	711
投資活動収支差額	△3,506	△2,795	△711
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額	△2,987	△1,768	△1,219
前期繰越収支差額	1,716	1,768	△52
次期繰越収支差額	△1,271		△1,271

令和7年度当初収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,352	1,352	
基本財産利息収入	1,352	1,352	
(2) 雑収入		704	△704
雑収入		704	△704
(3) 他会計からの繰入金収入	56,444	52,418	4,026
他会計からの繰入金収入	56,444	52,418	4,026
事業活動収入計	57,796	54,474	3,322
2 事業活動支出			
(1) 管理費支出	34,914	34,205	709
役員報酬支出	2,704	2,701	3
給料手当支出	18,446	15,716	2,730
臨時雇賃金支出	268	666	△398
福利厚生費支出	3,444	2,992	452
会議費支出	122	125	△3
旅費交通費支出	270	270	
通信運搬費支出	357	343	14
消耗什器備品費支出	89	518	△429
消耗品費支出	199	268	△69
修繕費支出	52	113	△61
印刷製本費支出	163	186	△23
光熱水費支出	870	395	475
賃借料支出	2,058	2,167	△109
諸謝金支出	1,144	1,144	
租税公課支出	255	245	10
負担金支出	2,176	2,163	13
委託費支出	2,059	4,058	△1,999
雑支出	238	135	103
事業活動支出計	34,914	34,205	709
事業活動収支差額	22,882	20,269	2,613
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	866	1,084	△218
退職給付引当特定資産取得支出	866	1,084	△218
(2) 固定資産取得支出	12,016	9,185	2,831
建設仮勘定支出	12,016	9,185	2,831
投資活動支出計	12,882	10,269	2,613
投資活動収支差額	△12,882	△10,269	△2,613
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額			
前期繰越収支差額	20,888	20,888	
次期繰越収支差額	20,888	20,888	

資 産 管 理 計 画

令和7年度資産管理計画

- 1 基本財産は、一般財団法人神奈川県教育福祉振興会管理運営規則第34条第1項第1号に掲げる預金又は、同項第3号及び第4号に掲げる国債、地方債により運用を行う。

その他特定資産は、同条第1項に掲げる預金、債券等により運用を行う。

- 2 支払資金に余裕がある場合等は、指定金融機関で譲渡性預金又は大口定期預金により短期運用を行う。

- 3 国内外債券及び国内外株式（REITを含む。）による分散投資を行うことで価格変動リスクを抑制しながら運用収益を確保するために、投資一任契約に基づく金銭信託による運用を行う。

資産管理運用検討会議を開催しポートフォリオの見直しと運用収益確保に向けて検討する。

- 4 低金利が常態化している影響を受け、安定した利息の確保が難しい状況であることから、資産管理運用検討会議において、資産運用の方法や運用収益の確保に向けて引き続き検討していくとともに、金銭信託による運用状況を検証していく。

特定資産の安全で安定的な運用を行うため、10年のラダー型ポートフォリオ構築を進める。

また、会員のニーズや利便性の向上を踏まえた貸付事業を充実させ利息収入の確保に努める。